

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成21年度末現在進捗状況）

(3) 事務事業の再編・整理

※ 区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額	平成21年度取組方針(公表済)	平成21年度取組実績	平成22年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
行政評価、事業1評価システムの導入	① 事務事業評価システムの導入	行財政改革推進室(全課)	行動計画	試行実施	⇒	本格実施	⇒	⇒		活動指標と成果指標を精査し、平成22年度に本格実施できるよう引き続き試行実施する。	活動指標と成果指標を精査し、402事業について、実施計画調査票兼事務事業調査票を取りまとめた。	事務事業調査票の様式を決定し、平成22年度中に公表する。
			実績(A)	試行実施	⇒							
		(新規)学研企画課	行動計画	/	準備	実施 10,633	⇒ 10,633	⇒ 10,633	新規 歳出31,899千円減	新規	市内LAN及びLGWANの維持管理の見直し(H22~) ①市内LANの維持管理の見直し(市内ネットワークの整理統合・地域イントラネットの整理統合) ネットワークと地域イントラネットの整理統合を行った。(サーバー26台・26サービス⇒2台・9サービス) ②LGWANの維持管理の見直し デジタル疎水回線の使用契約の見直し	H21年度見直しのとおり、予算執行を行う。
	実績(A)	/	準備									
	(新規)市民年金課	行動計画	/	準備	実施 1,560	⇒ 360	⇒ 360	新規 歳出2,280千円減	新規	公的個人認証の発行窓口の見直し(H22~) 公的個人認証機器の買替(保守期間満了)時期である平成22年度に向けて、現状の両支所における利用頻度から、両支所の発行窓口を廃止し、本庁のみとした。そのため、平成22年度予算においては、1台分のみの購入及び保守料の予算化を行った。	H21年度見直しのとおり、予算執行を行う。	
	実績(A)	/	準備									
② 施策・政策評価システムの導入	行財政改革推進室(全課)	行動計画	/	調査・研究	段階実施	⇒	⇒		第1次木津川市総合計画が策定されたことにより、施策・政策評価等のシステムについて研究する。	施策・政策評価についての資料を収集した。	第1次木津川市総合計画と連携のとれた行政評価について研究し、公表に向けた事務を進める。	
		実績(B)	/	調査・研究								
	(新規)③ 公共事業の再評価	建設課・木津駅前整備事務所	行動計画	/	新規実施							
			実績(A)	/	実施							
	建設課・木津駅前整備事務所	行動計画	/	新規実施						公共事業の再評価結果に基づき、事業を継続しており、地区内の整備工事を発注した。また、物件移転補償契約締結に向けた権利者との交渉を鋭意実施した結果、補償契約を締結に至った。	公共事業の再評価結果に基づき事業を継続しており、主な残工事である駅前広場北側の整備工事を発注し、年度内において駅前広場全体の完成を目指す。	
		実績(A)	実施	⇒								
2 予算のメリットシステムの創設	① 予算のメリットシステムの創設	財政課(全課)	行動計画	調査・研究	→	段階実施	⇒	⇒		平成22年度予算編成方針案の調製とあわせて、引き続き創設を検討する。	平成22年度予算編成にあたり、前年度に引き続き予算要求枠の設定を行い、経常経費にかかる予算の圧縮を図る仕組みを設けたが、予算要求枠の額の設定や考え方の浸透などに時間と労力を費やしたため、メリットシステムの調査・研究は行ったが、創設の検討にまでには至らなかった。	平成23年度予算編成方針案の調製とあわせて、引き続き、予算メリットシステムの創設を検討する。
			実績(B)	調査・研究	→							
3 財務書類の作成	① 財務書類(4表)作成のための整理	財政課	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒		将来に事務事業の再編に活かすことができるよう、資産評価など、財務諸表4表の段階的整備を進める。	総務省方式改定モデルの段階的整備に係る、初期段階として、売却可能資産の評価を行った。	国の指針に合わせ段階的に資産評価等を実施し、より正確な財務書類の整備を進める。
			実績(A)	調査・研究	実施							
4 各種団体等の自主的運営の推進	① 事務局機能の整理	関係課	行動計画	調査・研究	→	段階実施	⇒	⇒		各種団体の事務局機能調査	各種団体の事務局機能の調査等を行った。	必要に応じて、各種団体の事務局機能について見直しを行う。
			実績(A)	調査・研究	→							
定期的な研修活動の廃止(隔年化・廃止等)	① 定期的な研修活動の廃止(隔年化・廃止等)	関係課(農政課)	行動計画	調査・研究	段階実施 200	⇒ 200	⇒ 200	⇒ 200	新規 歳出800千円減	農業委員研修費の公費支出の皆減。	平成20年度から引き続いて、農業委員研修費の公費支出を皆減した。	平成21年度に引き続き、農業委員研修費の公費支出を皆減する。
			実績(A)	調査・研究	実施 200				歳出200千円減			

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成21年度末現在進捗状況）

(3) 事務事業の再編・整理

※ 区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額	平成21年度取組方針(公表済)	平成21年度取組実績	平成22年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
補助金(法令外6負担金含む)等の統廃合・削減	① 補助金交付基準の策定	財政課(関係課)	行動計画	調査・研究	実施					平成21年度中に補助金交付基準の調査した上で策定を行う。(目標5%削減)	補助金の見直しについての基本方針を策定し、予算編成方針の別途通知とした。	
			実績(A)	未実施	実施							
	② 補助金等見直し計画の策定	関係課(財政課)	行動計画	調査・研究	段階実施	⇒	⇒	歳出16,000千円減	平成21年度に補助金交付基準を策定し、その後、適正な補助金等見直し計画について調査を行う。	補助金の見直しに基づき、見直し計画の調査・研究を行った。	補助金見直し基準に基づき、適正な補助金の運用を行いながら、見直し計画を策定する。	
			実績(A)	調査・研究								
③ 区事業補助金の見直し	総務課	行動計画	調査・研究	段階実施	⇒	⇒	新規歳出3,600千円減	補助制度を「地域活動支援交付金」として統一し、各地域のコミュニティ活動の実績に応じ、均等割・世帯数割に基づく交付金を交付する(段階見直し)。経費比較(区長・副区長報酬、広報配布手数料及び事業補助金の合計額) H20 31,478千円 H21 33,210千円(1,732千円増【旧制度比】)単価700円 H22 31,104千円(374千円減【旧制度比】)単価600円 H23以降 28,999千円(2,479千円減【旧制度比】)単価500円	今年度より、地域活動支援交付金制度を創設し、コミュニティ活動の支援を実施した。(補助金単価を1世帯あたり700円に統一)	昨年度に引き続き、地域コミュニティ活動を支援するため、地域活動支援交付金制度を実施する。(補助金単価は600円に見直しを行う【段階見直し】)		
		実績(A)	調査・研究	段階実施			歳出1,732千円増					
④ 集会所整備補助金の見直し	総務課	行動計画	調査・研究	実施				例規を改正して補助制度の統一を行い、各地域のコミュニティ活動の拠点である集会所の新築・改築・の補修の実績に応じ、補助金を交付する。	コミュニティ活動の支援のため、集会所を新築又は取得並びに改修に要する経費への補助金制度(集会所整備等事業補助金交付要綱)を策定した。			
		実績(A)	調査・研究	実施								
⑤ 市税前納報奨金の見直し	収納対策課	行動計画	調査・研究	準備	実施	⇒	⇒	歳出107,400千円減	平成22年度前納報奨金制度の廃止に向けて、平成21年度中にシステム改修や市民への周知等を行う。	広報、ホームページ等により、前納報奨金制度の廃止に伴う、市民への周知等を行った。口座振替で前納されている方に対しては、今後、期別納付への変更等の有無について照会を行った。	引き続き、ホームページ、納税通知書への印刷等により、前納報奨金制度の廃止について市民に周知を図る。	
		実績(A)	調査・研究	準備								
⑥ (新規) シルバー人材センター補助金の見直し	高齢介護課	行動計画	準備	実施	⇒	⇒	新規歳出2,025千円減	新規	シルバー人材センター事業補助金に関して、平成22年度分以降の合併による事務経費の見直しを行った。	見直し事項のとおり、事務を進める。		
		実績(A)	準備									
⑦ (新規) 高齢者福祉手当の見直し	高齢介護課	行動計画	準備	実施	⇒	⇒	新規歳出54,459千円減	新規	高齢者福祉手当の見直しを行い、同財源を他の高齢者対策の事業経費に転換させるために平成21年度をもって廃止することを決定した。	見直し事項のとおり、事務を進める。		
		実績(A)	準備									
⑧ (新規) チャイルドシート補助金の見直し	子育て支援課	行動計画	準備	実施	⇒	⇒	新規歳出8,100千円減	新規	チャイルドシート補助金の見直しを行い、義務化から10年を経過し、補助金として役割を果たしたもとして、同財源を他の子育て支援事業に転換させるために平成21年度をもって、廃止することを決定した。	見直し事項のとおり、事務を進める。		
		実績(A)	準備									
⑨ (新規) 土地改良区運営補助金の見直し	農政課	行動計画	準備	実施	⇒	⇒	新規歳出2,727千円減	新規	土地改良区運営補助金の見直しを行い、加茂地域及び山城地域の土地改良区に補助していた団体運営補助金の見直しを行い、事業補助に転換することを決定した。	見直し事項のとおり、事務を進める。		
		実績(A)	準備									

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成21年度末現在進捗状況）

(3) 事務事業の再編・整理

※ 区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額	平成21年度取組方針(公表済)	平成21年度取組実績	平成22年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
7 事務事業の民間委託	① 事務事業の民間委託	全課 (国保医療課)	行動計画	調査・研究 1,323	段階実施 1,323	⇒	⇒	⇒	新規 歳出6,615千円	引き続き、レセプト業務を業者委託により実施する。	H21年度到着分のレセプトについて、業者委託により点検した。	引き続き、レセプト点検業務を業者委託により実施する。
			実績(A)	実施 1,323	⇒ 1,323				歳出2,646千円減			
		全課 (水道業務課)	行動計画	調査・研究 8,500	段階実施 8,500	⇒	⇒	⇒	新規 歳出34,000千円減	水道の開閉栓業務を民間委託(シルバー人材センター)に変更する。 8,500千円減(現行職員人件費比較)	平成21年4月から開閉栓事務の一部業務委託を行った。(シルバー人材センター)	引き続き、開閉栓業務の民間委託を行う。また、他の全事業に伴う経費の洗い出しを行い、民間委託を検討する。
			実績(A)	調査・研究 8,500	実施 8,500				歳出8,500千円減			
		(新規) 子育て支援課	行動計画	調査・研究	段階実施	⇒	⇒	⇒		新規	(1)次世代育成支援地域行動計画(後期行動計画)を策定し、民営化等について、次の方針を決定した。 ①保育園の計画的な民営化の推進 ②放課後児童クラブの計画的な民営化の推進 ③民間保育園の誘致 ④民間放課後児童クラブの誘致 ⑤民間放課後児童クラブの設立支援 ⑥民間幼稚園の誘致 ⑦民間企業等の活用 (2)つどいのひろば開設の民間施設の活用・運営の民間委託 つどいのひろば「わくわくひろば」(H21.7開設) 開設場所:平和堂アル・プラザ木津店2F 委託先:NPO法人 (3)木津南地区において、民間放課後児童クラブの開設 ①かるがもクラブ 開設場所:梅美台保育園内 委託先:社会福祉法人 若竹福祉会 ②なごみクラブ 開設場所:なごみ保育園内 委託先:社会福祉法人 奈良福祉会 (4)木津南地区において、民間保育園の開設 (H22.4開設予定) 開設者:社会福祉法人 奈良福祉会	(1)次世代育成支援地域行動計画(後期行動計画)に基づく、事業展開の推進 (2)2か所目のつどいのひろばを開設 開設時期:H22.6開設予定 開設場所:ガーデンモール木津川2F 委託先:NPO法人他
			実績(A)	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒				
	② 学校給食(運搬)	学校教育課	行動計画	調査・研究 3,900	実施 11,000	⇒	⇒	⇒	歳出47,900千円減	職員2名(配送・事務)→委託(シルバー人材)1名(配送)・嘱託職員1名(配送・事務) ※配送部門全般の委託については高額となるため見送り。	配送業務を委託(シルバー人材センター)3名(配送) 嘱託職員1名(配送・事務)で実施した。	平成21年度と同体制で実施する。
			実績(A)	実施 3,433	⇒ 11,000				歳出14,433千円減			
	③ 公共施設巡回警備(機械警備)	財政課 (関係課)	行動計画	調査・研究	実施 3,000	⇒	⇒	⇒	歳出12,000千円減	巡回警備を廃止し、必要な施設のみ機械警備を導入することとした。 機械警備費用2,151千円/年(当初予算額ベースでの歳出削減効果額…2,966千円)	公共施設の巡回警備を廃止し、機械警備に移行した。	引き続き、機械警備を行う予定。
			実績(A)	調査・研究	実施 3,040				歳出3,040千円減			
8 地方公社の見直し	① 長期保有土地の調査	財政課	行動計画	調査								
			調査									
	② 利活用の検討	財政課	行動計画	調査・研究 60,100	実施 30,500	⇒	⇒	⇒	歳出105,100千円減	事業所管課と調整を進め、財源計画を含めた買戻し計画の具体化を図る。	事業所管課と調整を進め、財源計画を含めた買戻し計画の具体化に向け調査・研究を行ったが、財源計画を伴う方策の具体化が一部にとどまった。	引き続き事業所管課と調整を進め、財源計画を含めた買戻し計画の具体化に向け調査・研究を行う。
			実績(B)	調査・研究 0	実施 0							
9 第三セクターの見直し	① 第三セクターの見直し	管理課 (関係課)	行動計画	調査・研究	段階実施	⇒	⇒	⇒		法人への市からの支援等の状況を踏まえて、総合的に判断していく。	都市緑化協会等へ市からの職員出向もなく、運営に関する補助金も支出していない。	市からの支援は行っていないが、自立しているかといえば、市の施設の維持管理の受託が殆んどを占める状況である。設立の意図から自立を考えるなら、都市緑化等に特化したノウハウを売りにするような組織にする必要があり、引き続き「あり方」について検討する。
			実績(A)	未実施	段階実施							
		社会教育課 (関係課)	行動計画	調査・研究	段階実施	⇒	⇒	⇒		新規	財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団への助言、指導を行い、適正な運営を図った。	引き続き、財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団への助言、指導を行い、適正な運営を図る。
			実績(A)	未実施	段階実施							

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成21年度末現在進捗状況）

(3) 事務事業の再編・整理

※ 区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額	平成21年度取組方針（公表済）	平成21年度取組実績	平成22年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
10 公共下水道事業再評価の実施	① 公共下水道事業再評価	下水道課	行動計画	実施						/	/	/
				実施								
	② 下水道事業計画の策定	下水道課	行動計画	調査・研究	→	実施				調整会議、政策会議で調整後、地域審議会、議会、該当地域の区長等に説明を行なう。	京都市水洗化総合計画との整合性を図り、公共下水道区域外になった地域の対応策について、部内調整に時間を要した。 平成21年10月29日に政策会議 平成21年12月1日に議会説明(全員協議会) 平成22年1~2月に加茂・山城地域審議会説明 なお、市全体の汚水処理の計画とするため、下水道事業計画から汚水処理施設整備基本構想に名称を変更した。	各地域審議会の答申に向けて努力する。 地域長、区長などに説明を行うと共に住民説明会を開催する。 パブリックコメントを行い、幅広く市民の皆様の意見を伺う。 ※ 政策会議の決定により計画策定とする。
			実績(B)	調査・研究	→							